



2020年6月11日

各 位

会 社 名 V A L U E N E X 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 C E O 中 村 達 生
 (コード番号 4422 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 上 席 執 行 役 員 C F O コ ー ポ レ ー ト 本 部 長 鮫 島 正 明
 (T E L 0 3 - 6 9 0 2 - 9 8 3 3)

連結業績予想の修正及び個別業績予想の前期実績値との差異、
並びに役員報酬の一部返上に関するお知らせ

当社は、下記のとおり2019年8月30日に公表いたしました連結業績予想値を修正するとともに、個別の業績予想において、前期実績値との差異が生じる見込みであることをお知らせいたします。

また、役員報酬の一部返上について、併せてお知らせいたします。

記

1. 2020年7月期通期（2019年8月1日～2020年7月31日）の連結業績予想値の修正

1) 予想値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想 (A)	百万円 908	百万円 39	百万円 39	百万円 29	円 銭 10.47
今回修正予想 (B)	600	△87	△77	△77	△27.15
増減額 (B - A)	△308	△126	△115	△105	
増減率 (%)	△33.9	—	—	—	
(参考) 前期 (2019年7月期) 実績	557	△76	△92	△108	△40.71

2) 修正の理由

国内においては、前期から当期にかけて営業体制強化を目的として新規採用したコンサルタントの育成に想定以上に時間を要したために新規の受注獲得が思うように進まず、当社の売上高が最も集中する第3四半期において売上高が計画を大幅に下回る結果となりました。また、第4四半期においても、COVID-19の影響により2月以降に予定していたセミナー等のイベントが中止になってしまったことにより営業機会が大きく減少したこと、また、緊急事態宣言下において受注活動が制限され、受注獲得に想定外の時間がかかっていること等から、今期の売上高は計画を大幅に下回る見込みであります。このため、国内におけるコンサルティングサービスの通期売上見込みを382百万円から132百万円下方修正し250百万円（前年同期比2.8%増）とし、ASPサービスの通期売上見込みを302百万円から60百万円下方修正し242百万円（同17.0%増）といたします。

米国子会社においては、営業要員を増員し営業体制を強化する計画でありましたが、想定外の退職による人員不足及びCOVID-19に伴う行動制限により十分な受注活動を行うことができませんでした。現在は、新たに営業社員を採用し、スタンフォード大学大学院インターン生の活用等により、人員不足の状態は解消されつつあり比較的高単価の商談が進んでおります。しかしながら当期中の成約の見込みは不透明なため、コンサルティングサービスの通期売上見込みを141百万円から46百万円下方修正し95百万円（前年同期比0.3%減）とし、ASPサービスの通期売上見込みを80百万円から68百万円下方修正し12百万円（同3.5%増）といたします。

損益面につきましては、人員計画の9名増に対して10名採用の人材投資をいたしました。退職があり5名増にとどまる見込みです。また、期初から各費用の見直しを行ったことにより、売上原価及び販売費及び一般管理費は計画を下回る見込みです。しかしながら売上高の計画未達を補うまでには至らないため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも計画を大幅に下回る見込みです。

2. 2020年7月期通期（2019年8月1日～2020年7月31日）の個別業績予想値と前期実績値との差異

1) 前期実績値との差異

	売上高 (※)	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A)	百万円 466	百万円 △84	百万円 △100	百万円 △115	円 銭 △43.41
当期業績予想 (B)	526	△63	△62	△63	△22.37
増減額 (B - A)	59	22	37	52	
増減率 (%)	12.8	-	-	-	

※売上高は子会社に対する売上高を含んでおります。

2) 差異の理由

コンサルティングサービスにつきましては、受注数は減少したものの受注単価が上昇したため前年を若干上回る見込みです。ASPサービスにつきましては、顧客数が増加したことにより前年を上回る見込みであり、通期売上高は前年を上回る見込みです。

損益面につきましては、売上原価及び販売費及び一般管理費の伸びが売上高の伸びを下回ったため、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも損失額が減少する見込みです。

3. 役員報酬の一部返上について

2020年7月期通期連結業績予想の下方修正に至った経営責任を明確にするために、以下のとおり報酬を一部返上することといたします。

1. 役員報酬の自主返上の内容

代表取締役 社長執行役員	月額報酬の30%
取締役 上席執行役員	月額報酬の30%
取締役 執行役員	月額報酬の10%
執行役員	月額報酬の10%

2. 対象期間

2020年6月から2020年7月まで

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、重要な影響を与える新たな事象が発生しましたら速やかに公表させていただきます。

以 上